

1 概 況 (従業者4人以上の事業所)

- － 事業所数は2年連続減少、従業者数は2年ぶりの減少、
製造品出荷額等は5年連続増加、粗付加価値額は5年ぶりの減少 －

平成19年の本県の事業所数は、2,859事業所で、前年に比べて※6.7%減少した。

従業者数は、78,164人で、前年に比べて※1.1%減少した。

製造品出荷額等は、2兆1,612億円で、前年に比べて※0.4%増加した。また、2年連続2兆円を超えた。

粗付加価値額は、8,241億円で、前年に比べて※2.7%減少した。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)	(百万円)	対前年比 (%)	(百万円)	対前年比 (%)
平成9年	4,275	▲ 2.4	92,852	▲ 1.7	2,038,258	4.0	916,495	5.1
10年	4,168	▲ 2.5	92,102	▲ 0.8	1,943,164	▲ 4.7	870,111	▲ 5.1
11年	4,055	▲ 2.7	89,475	▲ 2.9	1,877,132	▲ 3.4	745,562	▲ 14.3
12年	3,849	▲ 5.1	86,918	▲ 2.9	1,974,347	5.2	815,105	9.3
13年	3,751	▲ 2.5	84,227	▲ 3.1	1,777,053	▲ 10.0	805,258	▲ 1.2
14年	3,390	▲ 9.6	79,077	▲ 6.1	1,687,094	▲ 5.1	775,276	▲ 3.7
15年	3,367	▲ 0.7	78,026	▲ 1.3	1,747,552	3.6	775,391	0.0
16年	3,106	▲ 7.8	76,386	▲ 2.1	1,813,319	3.8	791,956	2.1
17年	3,152	1.5	75,209	▲ 1.5	1,852,261	2.1	803,601	1.5
18年	2,897	▲ 8.1	76,585	1.8	2,018,201	11.3	823,170	3.9
19年	2,859	※ ▲ 6.7	78,164	※ ▲ 1.1	2,161,224	※ 0.4	824,182	※ ▲ 2.7

※ 対前年比について (参考表参照)

平成19年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できなくなった。

そのため、平成18年以前の数値との対比ができるように、平成19年の数値について、実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象、項目に合わせた「参考値」を便宜的に集計し、これにより対前年比を算出した。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は2,859事業所で、前年に比べ6.7%減となり、2年連続の減少となった。

内訳をみると、会社（株式、合資など）が2,375事業所、組合・その他の法人が42事業所、個人が442事業所となった。【中分類別2】

産業別の内訳をみると、繊維の531事業所（構成比18.6%）が最も多く、以下、食料品の284事業所（構成比9.9%）、精密機械の249事業所（構成比8.7%）の順になった。

前年と比べる（寄与度※順）と、化学（前年比1.8%）、情報通信機械（前年比16.7%）など4業種で増加し、繊維（前年比▲6.1%）、精密機械（前年比▲10.0%）など17業種で減少となった。

※ 寄与度とは、対前年比の増減に対して、規模別、中分類別の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したものの

A産業の寄与度 = A産業の対前年比増減率 × A産業の製造業に占める前年の構成比

図1 事業所数と対前年比の推移（従業者4人以上の事業所）

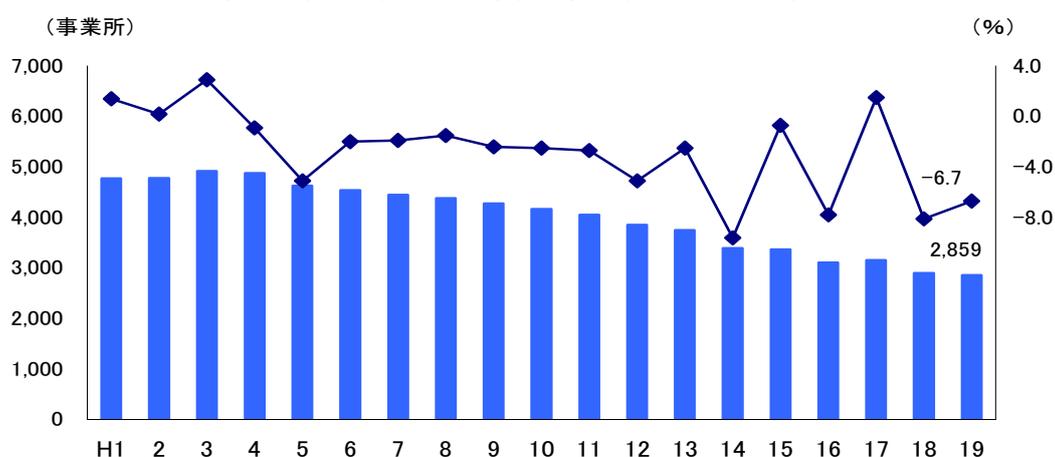
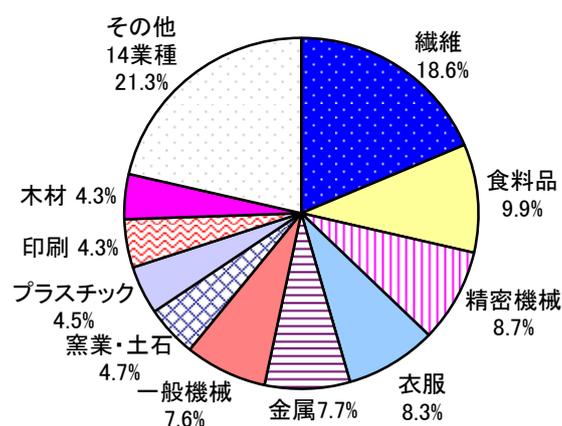


表2 中分類別 事業所数

産業中分類	18年		19年		対前年比 (%)
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	
合計	2,897	100.0	2,859	100.0	▲ 6.7
9 食料品	279	9.6	284	9.9	▲ 5.7
10 飲料・飼料	31	1.1	32	1.1	3.2
11 繊維	543	18.7	531	18.6	▲ 6.1
12 衣服	247	8.5	237	8.3	▲ 8.5
13 木材	130	4.5	122	4.3	▲ 7.7
14 家具	69	2.4	67	2.3	▲ 7.2
15 パルプ・紙	103	3.6	105	3.7	▲ 3.9
16 印刷	126	4.3	124	4.3	▲ 9.5
17 化学	56	1.9	63	2.2	1.8
18 石油・石炭	9	0.3	9	0.3	▲ 11.1
19 プラスチック	129	4.5	130	4.5	▲ 5.4
20 ゴム	6	0.2	8	0.3	0.0
21 皮革	5	0.2	5	0.2	0.0
22 窯業・土石	146	5.0	134	4.7	▲ 11.6
23 鉄鋼	20	0.7	25	0.9	5.0
24 非鉄金属	19	0.7	20	0.7	▲ 5.3
25 金属	217	7.5	221	7.7	▲ 4.1
26 一般機械	218	7.5	217	7.6	▲ 6.0
27 電気機械	72	2.5	73	2.6	▲ 1.4
28 情報通信機械	6	0.2	7	0.2	16.7
29 電子・デバイス	66	2.3	60	2.1	▲ 13.6
30 輸送機械	24	0.8	25	0.9	0.0
31 精密機械	261	9.0	249	8.7	▲ 10.0
32 その他	115	4.0	111	3.9	▲ 10.4

図2 事業所数の中分類別構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は78,164人で、前年に比べ1.1%減となり、2年ぶりに減少となった。
内訳をみると、個人事業主及び無給家族従業者が73,440人、常用労働者が77,340人となった。

【中分類別2】

産業別に内訳をみると、繊維の12,493人（構成比16.0%）が最も多く、以下、電子・デバイスの11,097人（構成比14.2%）、衣服の5,535人（構成比7.1%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、一般機械（前年比16.0%）、輸送機械（前年比29.5%）など8業種で増加し、電気機械（前年比▲11.2%）、化学（前年比▲10.0%）など15業種で減少となった。

図3 従業者数と対前年比の推移（従業者4人以上の事業所）

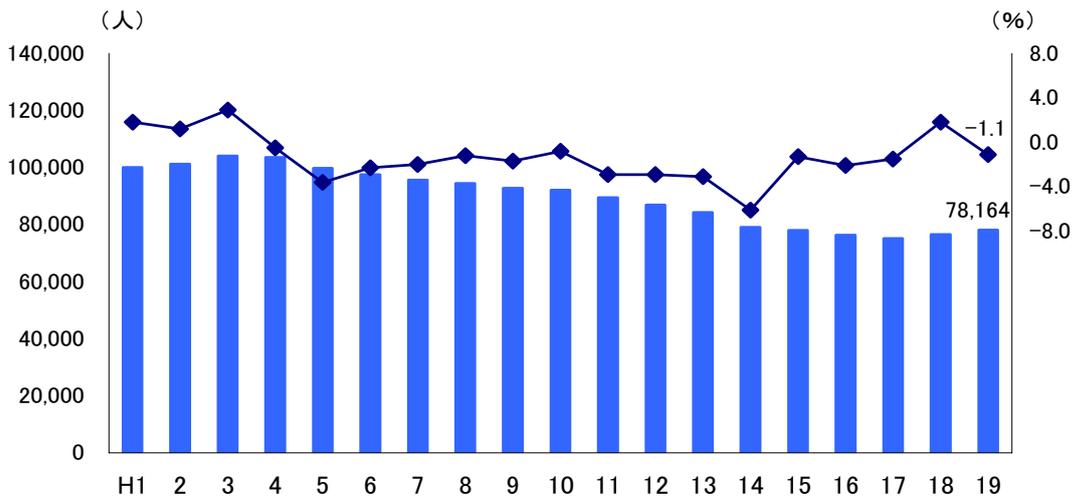
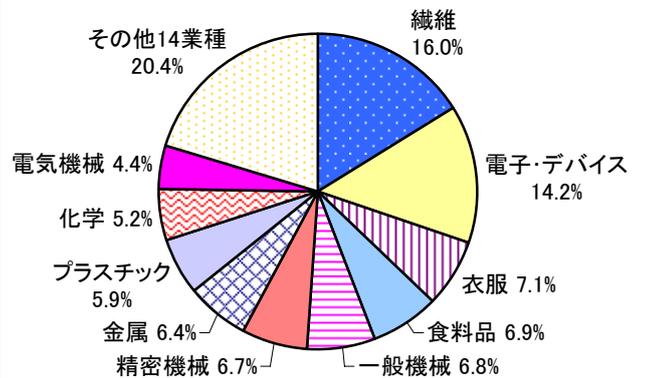


表3 中分類別 従業者数

産業中分類	18年		19年		対前年比 (%)
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	
合計	76,585	100.0	78,164	100.0	▲1.1
9 食料品	5,215	6.8	5,390	6.9	▲2.3
10 飲料・飼料	306	0.4	379	0.5	23.9
11 繊維	12,367	16.1	12,493	16.0	▲2.5
12 衣服	5,723	7.5	5,535	7.1	▲4.9
13 木材	1,371	1.8	1,352	1.7	▲2.3
14 家具	959	1.3	1,000	1.3	▲4.0
15 パルプ・紙	1,775	2.3	1,740	2.2	▲6.8
16 印刷	2,212	2.9	2,376	3.0	▲0.7
17 化学	4,236	5.5	4,028	5.2	▲10.0
18 石油・石炭	78	0.1	71	0.1	▲16.7
19 プラスチック	4,411	5.8	4,615	5.9	2.8
20 ゴム	135	0.2	171	0.2	14.1
21 皮革	85	0.1	85	0.1	0.0
22 窯業・土石	2,870	3.7	2,568	3.3	▲12.1
23 鉄鋼	361	0.5	392	0.5	▲1.9
24 非鉄金属	1,358	1.8	1,281	1.6	▲11.0
25 金属	4,619	6.0	5,007	6.4	5.4
26 一般機械	4,387	5.7	5,324	6.8	16.0
27 電気機械	3,878	5.1	3,474	4.4	▲11.2
28 情報通信機械	273	0.4	280	0.4	2.6
29 電子・デバイス	10,966	14.3	11,097	14.2	0.1
30 輸送機械	2,226	2.9	2,903	3.7	29.5
31 精密機械	5,410	7.1	5,234	6.7	▲6.2
32 その他	1,364	1.8	1,369	1.8	▲4.6

図4 従業者数の中分類別構成比



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、2兆1,612億円で、前年に比べ0.4%増となり、5年連続の増加となった。また、2年連続2兆円を超した。

内訳をみると、製造品出荷額が1億8,634億円、加工賃収入額が1,891億円、修理工賃収入額が85億円、その他収入額が1,003億円となった。【中分類別3】

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの3,822億円（構成比17.7%）が最も多く、以下、化学の2,932億円（構成比13.6%）、繊維の2,095億円（構成比9.7%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、一般機械（前年比11.1%）、繊維（前年比7.3%）などで増加し、窯業・土石（前年比▲19.0%）、衣服（前年比▲11.5%）などで減少となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、7億5,594万円で、前年より5,929万円増加した。

【中分類別3】

図5 製造品出荷額等と対前年比の推移（従業者4人以上の事業所）

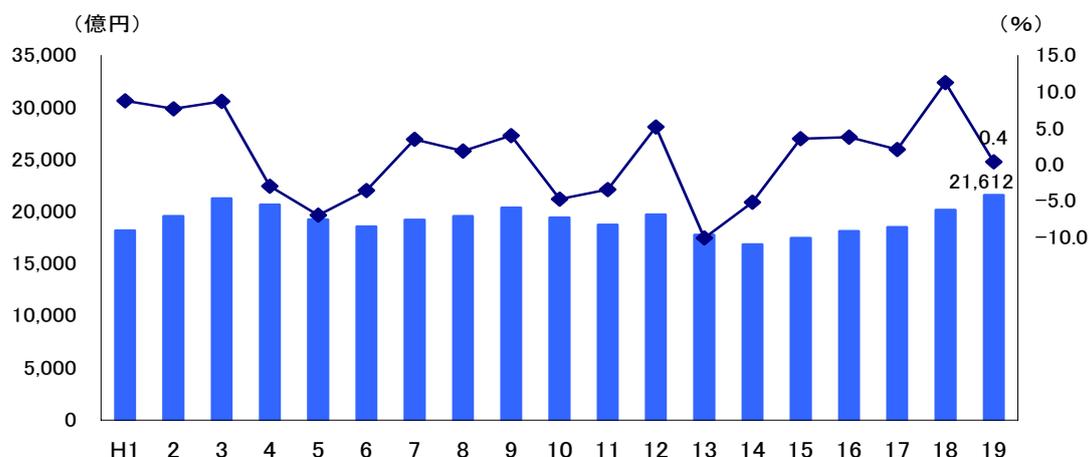
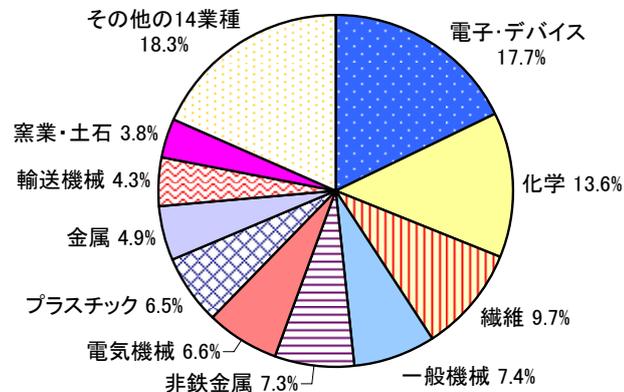


表4 中分類別 製造品出荷額等

産業中分類	18年		19年		対前年比 (%)
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	
合計	2,018,201	100.0	2,161,224	100.0	0.4
9 食料品	58,080	2.9	59,794	2.8	▲ 4.9
10 飲料・飼料	5,376	0.3	6,238	0.3	15.6
11 繊維	186,262	9.2	209,517	9.7	7.3
12 衣服	64,949	3.2	62,172	2.9	▲ 11.5
13 木材	29,406	1.5	29,875	1.4	X
14 家具	15,007	0.7	16,074	0.7	3.2
15 パルプ・紙	44,225	2.2	46,271	2.1	▲ 1.8
16 印刷	29,454	1.5	37,400	1.7	0.0
17 化学	282,616	14.0	293,216	13.6	▲ 1.0
18 石油・石炭	3,294	0.2	3,679	0.2	X
19 プラスチック	106,202	5.3	141,132	6.5	6.7
20 ゴム	1,068	0.1	1,030	0.0	X
21 皮革	513	0.0	524	0.0	2.1
22 窯業・土石	98,395	4.9	81,678	3.8	▲ 19.0
23 鉄鋼	15,828	0.8	25,590	1.2	44.4
24 非鉄金属	136,941	6.8	157,286	7.3	X
25 金属	90,793	4.5	106,306	4.9	▲ 0.4
26 一般機械	123,178	6.1	159,943	7.4	11.1
27 電気機械	147,374	7.3	142,317	6.6	X
28 情報通信機械	14,030	0.7	10,952	0.5	▲ 22.0
29 電子・デバイス	383,544	19.0	382,155	17.7	▲ 0.9
30 輸送機械	89,972	4.5	92,411	4.3	X
31 精密機械	73,751	3.7	76,268	3.5	▲ 1.6
32 その他	17,941	0.9	19,396	0.9	0.1

図6 製造品出荷額等の中分類別構成比



5 粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

粗付加価値額は、8,242億円で、前年に比べ2.7%減となり、5年ぶりに減少となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,459億円（構成比17.7%）が最も多く、以下、化学の1,161億円（構成比14.1%）、繊維の845億円（構成比10.3%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、電子・デバイス（前年比16.3%）、化学（前年比10.2%）などで増加し、窯業・土石（前年比▲27.8%）、繊維（前年比▲10.4%）などで減少となった。

図7 粗付加価値額と対前年比の推移（従業者4人以上の事業所）

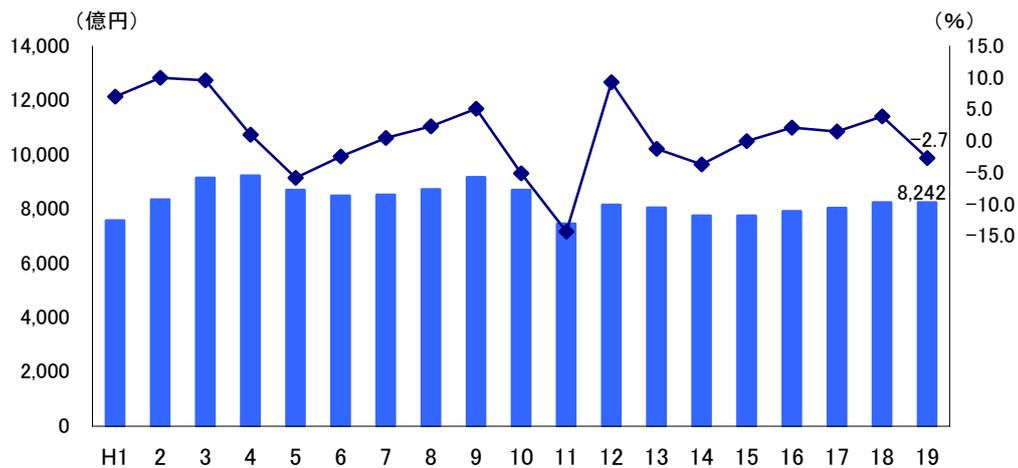
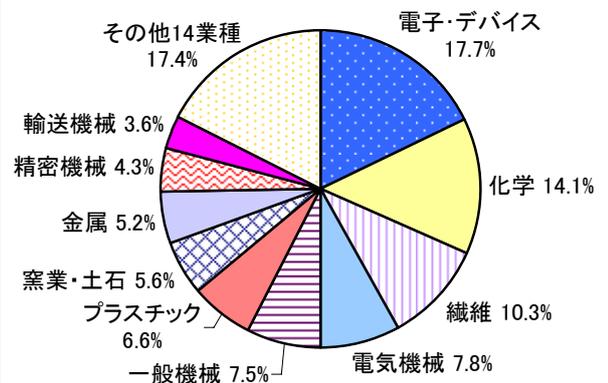


表5 中分類別 粗付加価値額

産業中分類	18年		19年		対前年比 (%)
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	
合計	823,170	100.0	824,182	100.0	▲ 2.7
9 食料品	26,751	3.2	26,417	3.2	▲ 8.8
10 飲料・飼料	3,121	0.4	3,404	0.4	8.2
11 繊維	94,022	11.4	84,541	10.3	▲ 10.4
12 衣服	30,524	3.7	26,496	3.2	▲ 21.9
13 木材	11,883	1.4	7,332	0.9	X
14 家具	6,181	0.8	6,793	0.8	7.5
15 パルプ・紙	21,676	2.6	21,029	2.6	▲ 8.3
16 印刷	17,165	2.1	20,055	2.4	▲ 4.3
17 化学	101,414	12.3	116,121	14.1	10.2
18 石油・石炭	1,033	0.1	1,096	0.1	X
19 プラスチック	49,809	6.1	54,694	6.6	1.7
20 ゴム	556	0.1	580	0.1	X
21 皮革	204	0.0	186	0.0	▲ 8.9
22 窯業・土石	66,222	8.0	45,770	5.6	▲ 27.8
23 鉄鋼	3,722	0.5	5,530	0.7	▲ 16.8
24 非鉄金属	13,597	1.7	12,260	1.5	X
25 金属	40,038	4.9	42,485	5.2	▲ 9.2
26 一般機械	47,739	5.8	61,772	7.5	18.0
27 電気機械	75,571	9.2	64,557	7.8	X
28 情報通信機械	3,699	0.4	3,833	0.5	3.5
29 電子・デバイス	134,208	16.3	145,892	17.7	16.3
30 輸送機械	30,421	3.7	29,376	3.6	X
31 精密機械	34,539	4.2	35,738	4.3	0.6
32 その他	9,076	1.1	8,227	1.0	▲ 15.5

図8 粗付加価値額の中分類別構成比



6 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、7,531億円で、前年に比べ4.2%減となり、5年ぶりの減少となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,241億円（構成比16.5%）が最も多く、以下、化学の1,067億円（構成比14.2%）、繊維の756億円（構成比10.0%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、電子・デバイス（前年比15.6%）、化学（前年比7.7%）などで増加し、窯業・土石（前年比▲29.9%）、繊維（前年比▲14.2%）などで減少となった。

また、従業者30人以上の事業所の付加価値率は、34.7%となり、前年より1.2ポイント低下した。

【中分類別8】

図9 付加価値額と対前年比の推移（従業者4人以上の事業所）

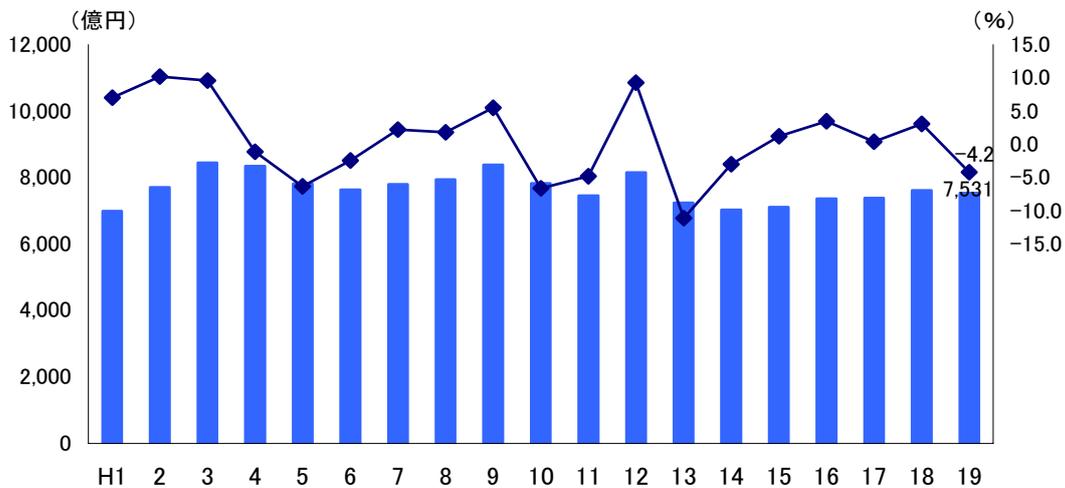
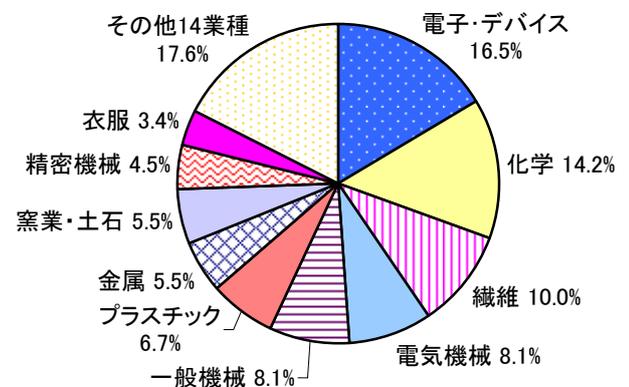


表6 中分類別 付加価値額

産業中分類	18年		19年		対前年比 (%)
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	
合計	762,042	100.0	753,063	100.0	▲ 4.2
9 食料品	25,856	3.4	25,770	3.4	▲ 8.1
10 飲料・飼料	3,071	0.4	3,365	0.4	8.8
11 繊維	87,937	11.5	75,550	10.0	▲ 14.2
12 衣服	30,074	3.9	25,905	3.4	▲ 22.7
13 木材	11,529	1.5	6,937	0.9	X
14 家具	6,059	0.8	6,585	0.9	6.2
15 パルプ・紙	20,185	2.6	19,577	2.6	▲ 8.7
16 印刷	16,281	2.1	19,055	2.5	▲ 4.3
17 化学	95,326	12.5	106,688	14.2	7.7
18 石油・石炭	1,033	0.1	1,096	0.1	X
19 プラスチック	44,896	5.9	50,370	6.7	3.2
20 ゴム	519	0.1	544	0.1	X
21 皮革	203	0.0	184	0.0	▲ 9.0
22 窯業・土石	61,579	8.1	41,143	5.5	▲ 29.9
23 鉄鋼	3,641	0.5	5,857	0.8	▲ 6.0
24 非鉄金属	9,553	1.3	7,578	1.0	X
25 金属	38,028	5.0	41,145	5.5	▲ 8.0
26 一般機械	48,874	6.4	60,684	8.1	12.4
27 電気機械	71,111	9.3	61,265	8.1	X
28 情報通信機械	2,595	0.3	3,900	0.5	50.1
29 電子・デバイス	116,222	15.3	124,143	16.5	15.6
30 送電機械	25,071	3.3	23,953	3.2	X
31 精密機械	33,493	4.4	33,836	4.5	▲ 1.5
32 その他	8,905	1.2	7,932	1.1	▲ 17.2

図10 付加価値額の中分類別構成比



7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は、3,088億円で、前年に比べ0.8%増となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの561億円（構成比18.2%）が最も多く、以下、繊維の431億円（構成比14.0%）、一般機械の253億円（構成比8.2%）の順になった。

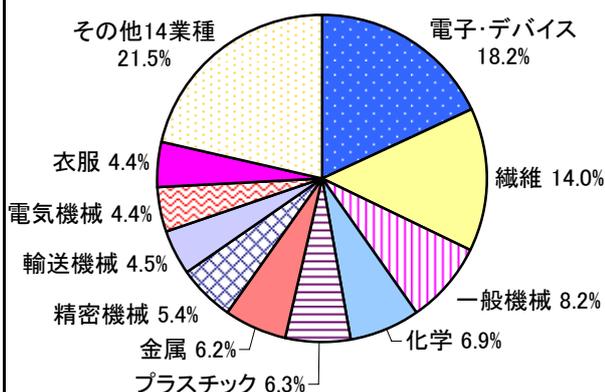
前年と比べる（寄与度順）と、一般機械（前年比21.0%）、繊維（前年比1.9%）などで増加し、化学（前年比▲9.8%）、窯業・土石（前年比▲11.7%）などで減少となった。

また、従業者30人以上の事業所の現金給与率は、13.7%となり、前年より0.4ポイント上昇し、現金給与配分率は、39.4%となり、前年より2.3ポイント上昇した。 【中分類別8】

表7 中分類別 現金給与総額

産業中分類	18年		19年		対前年比 (%)
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	
合計	298,677	100.0	308,801	100.0	0.8
9 食料品	12,378	4.1	12,756	4.1	▲1.5
10 飲料・飼料	1,104	0.4	1,273	0.4	15.3
11 繊維	40,825	13.7	43,100	14.0	1.9
12 衣服	14,015	4.7	13,583	4.4	▲4.2
13 木材	4,934	1.7	5,147	1.7	X
14 家具	2,820	0.9	2,991	1.0	1.2
15 パルプ・紙	6,697	2.2	6,774	2.2	▲1.8
16 印刷	7,166	2.4	8,386	2.7	4.9
17 化学	22,853	7.7	21,234	6.9	▲9.8
18 石油・石炭	379	0.1	337	0.1	X
19 プラスチック	18,558	6.2	19,390	6.3	3.5
20 ゴム	480	0.2	604	0.2	X
21 皮革	120	0.0	130	0.0	8.0
22 窯業・土石	13,404	4.5	11,985	3.9	▲11.7
23 鉄鋼	1,786	0.6	1,757	0.6	▲8.2
24 非鉄金属	8,367	2.8	8,876	2.9	X
25 金属	17,995	6.0	19,287	6.2	4.1
26 一般機械	20,148	6.7	25,334	8.2	21.0
27 電気機械	15,376	5.1	13,609	4.4	X
28 情報通信機械	1,032	0.3	970	0.3	▲6.0
29 電子・デバイス	55,780	18.7	56,139	18.2	0.0
30 輸送機械	10,942	3.7	14,028	4.5	X
31 精密機械	17,140	5.7	16,703	5.4	▲6.0
32 その他	4,380	1.5	4,409	1.4	▲3.1

図11 現金給与総額の
中分類別構成比



8 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、1兆3,051億円で、前年に比べ2.5%増となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの2,312億円（構成比17.7%）が最も多く、以下、化学の1,727億円（構成比13.2%）、非鉄金属の1,450億円（構成比11.1%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、繊維（前年比27.6%）、鉄鋼（前年比64.2%）などで増加し、電子・デバイス（前年比▲10.8%）、化学（前年比▲7.9%）などで減少となった。

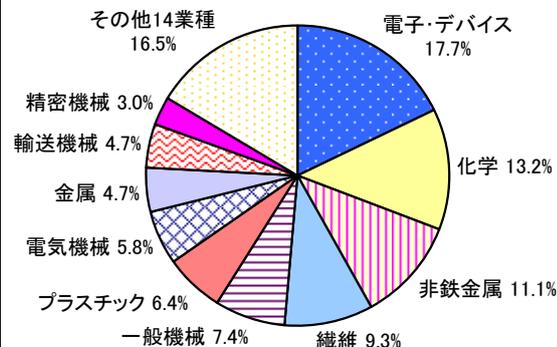
また、従業者30人以上の事業所の原材料率は、66.1%となり、前年より6.2ポイント上昇した。

【中分類別8】

表8 中分類別 原材料使用額等

産業中分類	18年		19年		対前年比 (%)
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	
合計	1,163,955	100.0	1,305,071	100.0	2.5
9 食料品	29,974	2.6	32,087	2.5	▲ 1.1
10 飲料・飼料	1,605	0.1	2,074	0.2	29.2
11 繊維	87,937	7.6	121,516	9.3	27.6
12 衣服	32,945	2.8	34,370	2.6	▲ 1.7
13 木材	16,956	1.5	22,195	1.7	X
14 家具	8,533	0.7	8,952	0.7	▲ 0.1
15 パルプ・紙	21,565	1.9	24,273	1.9	4.8
16 印刷	11,471	1.0	16,366	1.3	5.8
17 化学	177,750	15.3	172,711	13.2	▲ 7.9
18 石油・石炭	2,210	0.2	2,528	0.2	X
19 プラスチック	54,332	4.7	84,084	6.4	11.1
20 ゴム	484	0.0	422	0.0	X
21 皮革	300	0.0	330	0.0	10.0
22 窯業・土石	30,494	2.6	34,158	2.6	▲ 1.2
23 鉄鋼	11,940	1.0	19,881	1.5	64.2
24 非鉄金属	123,478	10.6	144,998	11.1	X
25 金属	48,842	4.2	61,905	4.7	6.9
26 一般機械	74,395	6.4	96,691	7.4	6.3
27 電気機械	68,508	5.9	75,481	5.8	X
28 情報通信機械	10,136	0.9	6,926	0.5	▲ 31.7
29 電子・デバイス	245,275	21.1	231,196	17.7	▲ 10.8
30 輸送機械	58,539	5.0	61,844	4.7	X
31 精密機械	37,831	3.3	39,268	3.0	▲ 3.2
32 その他	8,456	0.7	10,818	0.8	17.8

図12 原材料使用額等の
中分類別構成比



9 有形固定資産 (従業者30人以上の事業所)

有形固定資産の年初現在高は、5,468億円で、年間取得額は、991億円となった。建設仮勘定の年間増減額は、+28億円となり、有形固定資産投資額は、1,019億円で、4年ぶりに減少となった。

有形固定資産投資額を産業別で見ると、電子・デバイスの312億円が最も多く、以下、非鉄金属の108億円、化学の95億円の順になった。 【中分類別8、9】

10 製造品等在庫額 (従業者30人以上の事業所)

製造品等在庫額の年末在庫額は、1,952億円で、年間在庫増減額は、+176億円となった。年末在庫額を産業別で見ると、化学の361億円が最も多く、以下、電子・デバイスの259億円、電気機械の225億円の順になった。

なお、在庫率は11.5%となり、前年より0.9ポイント上昇した。 【中分類別11、12】

1 1 従業者規模別（従業者4人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは、4～9人規模の1,388事業所（構成比48.5%）で、次に10～19人規模の682事業所（構成比23.9%）となり、この2つ（4～19人）で全体の72.4%を占めている。

前年と比べる（寄与度順）と、20～29人規模（前年比1.6%）、300人以上規模（前年比8.3%）などで増加し、4～9人規模（前年比▲10.3%）、10～19人規模（前年比▲5.0%）などで減少となった。

従業者数が最も多いのは、100～299人規模の19,260人（構成比24.6%）で、次に300人以上規模の16,852人（構成比21.6%）となった。

前年と比べると、300人以上規模（前年比8.6%）、100～299人規模（前年比0.5%）などで増加し、30～99人規模（前年比▲6.1%）、4～9人規模（前年比▲9.1%）などで減少となった。

製造品出荷額等が最も多いのは、300人以上規模の7,230億円（構成比33.5%）で、次に100～299人規模の6,593億円（構成比30.5%）となった。

前年と比べると、30～99人規模（前年比5.9%）、20～29人規模（前年比3.4%）で増加し、10～19人規模（前年比▲6.0%）、4～9人規模（前年比▲6.2%）で減少となった。

【従業者規模別1】

図13 従業者規模別 事業所数構成比の推移

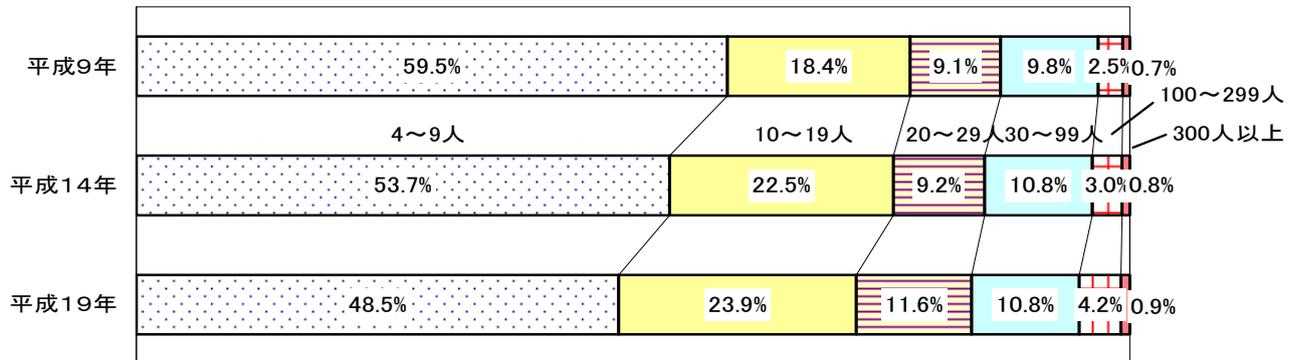
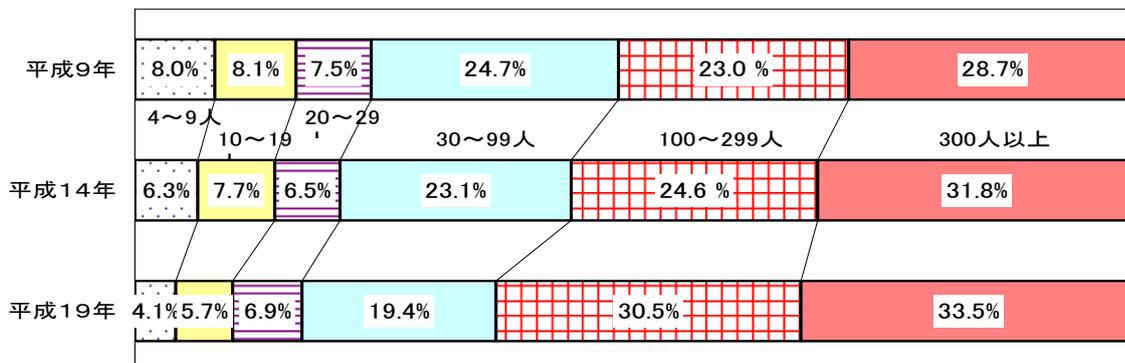


図14 従業者規模別 製造品出荷額等構成比の推移



1 2 市町別（従業者4人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは、福井市の768事業所（構成比26.9%）で、以下、鯖江市の452事業所（構成比15.8%）、越前市、坂井市の406事業所（構成比14.2%）となり、この4市で全体の71.1%を占めている。

前年と比べると、高浜町、おおい町を除く15市町で減少となった。

従業者数が最も多いのは、福井市の18,535人（構成比23.7%）で、以下、越前市の15,603人（構成比20.0%）、坂井市の10,815人（構成比13.8%）となり、この3市で全体の57.5%を占めている。

前年と比べる（寄与度順）と、越前市（前年比3.6%）、あわら市（前年比6.5%）など4市3町で増加し、福井市（前年比▲4.6%）、坂井市（前年比▲3.1%）など5市5町で減少となった。

製造品出荷額が最も多いのは、越前市の5,130億円（構成比23.7%）で、以下、福井市の4,358億円（構成比20.2%）、坂井市の3,887億円（構成比18.0%）となり、この3市で全体の61.9%を占めている。

前年と比べる（寄与度順）と、越前市（前年比3.8%）、あわら市（前年比9.2%）などで増加し、若狭町（前年比▲18.4%）、南越前町（前年比▲20.4%）などで減少となった。

【市町別1】

図15 市町別 事業所数の構成比

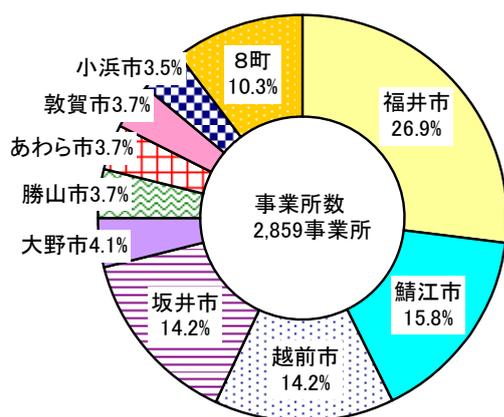
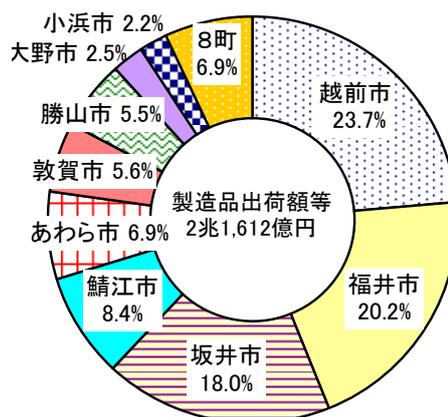


図16 市町別 製造品出荷額等の構成比



1 3 工業用地（従業者30人以上の事業所）

工業用地敷地面積は1,264万m²で、前年に比べ14万m²増となった。

産業別に内訳をみると、繊維の257万m²が最も多く、以下、化学の196万m²、非鉄金属の134万m²の順となっている。

市町別に内訳をみると、坂井市の260万m²が最も多く、以下、福井市の250万m²、越前市の177万m²の順となっている。

【用地・用水統計表1、4】

1 4 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水の1日当たりの使用量は81万m³で、前年に比べ1.5万m³減となった。

1日当たりの水源別水量では、回収水の46万m³が最も多く、以下、井戸水の25万m³、工業用水道の6万m³の順となっている。

1日当たりの用途別水量では、冷却用水・温調用水の61万m³が最も多く、以下、製品処理・洗じょう用水の15万m³、その他の2万m³の順となっている。

【用地・用水統計表3】

15 品目別 特産工業品 (従業者4人以上の事業所)

本県の特産工業品として、「絹・人絹織物」、「細幅織物」、「洋紙・和紙・ふすま紙」、「打刃物」「眼鏡・眼鏡枠」、「漆器」の6品目を集計した。

なお、事業所において異なった種類の品目を製造あるいは賃加工している場合は、それぞれ該当事業所数に計上し、「延事業所数」として示したため、産業中・細分類別統計表の数値とは一致しない。

延事業所数は776事業所で、出荷額等は1,395億円となった。品目別にみると、延事業所数、出荷額等ともに「眼鏡・眼鏡枠」が最も高く、以下、「絹・人絹織物」、「細幅織物」の順となった。

【品目別1】

表9 特産工業品 延事業所数の推移

	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年
絹・人絹織物	269	267	242	241	213	212
細幅織物	118	124	112	116	106	101
洋紙・和紙・ふすま	56	58	54	58	46	50
打刃物	13	15	14	14	14	14
眼鏡・眼鏡枠	416	405	365	366	320	309
漆器	110	105	102	106	95	90
合計	982	974	889	901	794	776

表10 特産工業品 製造品出荷額等の推移

(単位:億円)

	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年
絹・人絹織物	445	426	438	409	412	451
細幅織物	158	168	165	157	160	132
洋紙・和紙・ふすま	73	67	77	78	61	56
打刃物	5	5	4	4	4	5
眼鏡・眼鏡枠	830	779	765	723	699	701
漆器	59	54	51	53	52	50
合計	1,571	1,498	1,500	1,424	1,389	1,395